

亶理町水道事業経営戦略

団 体 名 : 亶理町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和41年4月	計画給水人口	39,000	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	水道事業(法適・全部)	現在給水人口	33,129	人
		有収水量密度	0.45	千m ³ / ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 降水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	273
	配水池設置数	3		
施 設 能 力	15,400	m ³ /日	施 設 利 用 率	65.19 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	本町水道事業の料金体系は、用途別毎に区分し、基本料金と従量料金を設定しており、現行の料金体系については以下の表のとおりで、料金については総括原価方式により算定している。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 13 年 9 月 1 日

<料金表>

水道料金(消費税別)

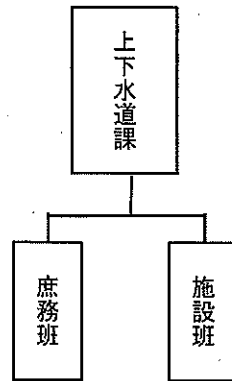
用 途	基本水量	基本料金	超過料金(1m ³ に付)
一 般 用	10m ³	1,700円	220円
業 務 用	10m ³	2,400円	280円
団 体 用	10m ³	2,400円	280円
工 場 用	50m ³	13,400円	280円
共用家庭用	10m ³	1,400円	220円
プ ール 用	1m ³	—	220円
臨 時 用	1m ³	—	500円

メーター使用料

口径別	メーター使用料
13mm	150円
20mm	230円
25mm	250円
30mm	400円
40mm	500円
50mm	2,900円
75mm	3,300円
100mm	3,800円

④ 組織

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	庶務班	施設班	合計
61歳～	人	人	人
51～60歳	人	人	人
41～50歳	3人	1人	4人
31～40歳	1人	1人	2人
～30歳	人	人	人
合計	人	人	人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町水道事業は、昭和41年に田沢浄水場より通水を開始し、高度経済成長に伴い水需要が増加する中、田沢浄水場の増設、宮城県仙南・仙塩広域水道からの受水事業と段階的に水道事業の拡充を行ってきた。現在、水道経営の業務基盤強化のため、検針・開閉栓・料金業務の包括委託による民間活用を検討を行っている。広域化については、県の広域化検討会議、地域部会による検討を実施している。今後も計画的な効率的な財政運営と持続的な経営を継続する。アセットマネジメントについては、厚生労働省の「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」における3Cレベルを実施している。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

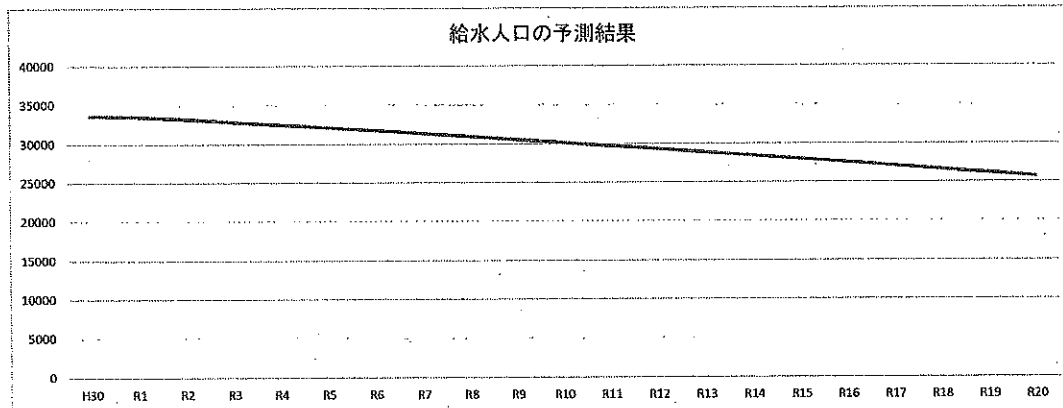
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

本町水道事業は、経営比較分析表において、経常収支比率が100%を上回っており、料金回収率も100%を超え、料金収入によって経常的な経費を賄えている。類似団体平均より健全で効率の良い経営であると考えられる。また、有収率は91.47%で施設利用率は64.18%となっており、全町民に安定的に給水を行える水準を保つため余裕能力を確保している。さらに、累積欠損金比率が0%であり、流動比率が286.59%で企業債残高対給水収益比率は279.74%であり、全国平均とほぼ同水準を保っている。施設の老朽化については、有形固定資産減価償却率が46.12%で管路経年化率は12.43%、管路更新率は0.17%であり、給水人口規模別の類似団体平均と比較して低率となっており、老朽化対策として今後も計画的な施設の更新が必要である。

2. 将来の事業環境

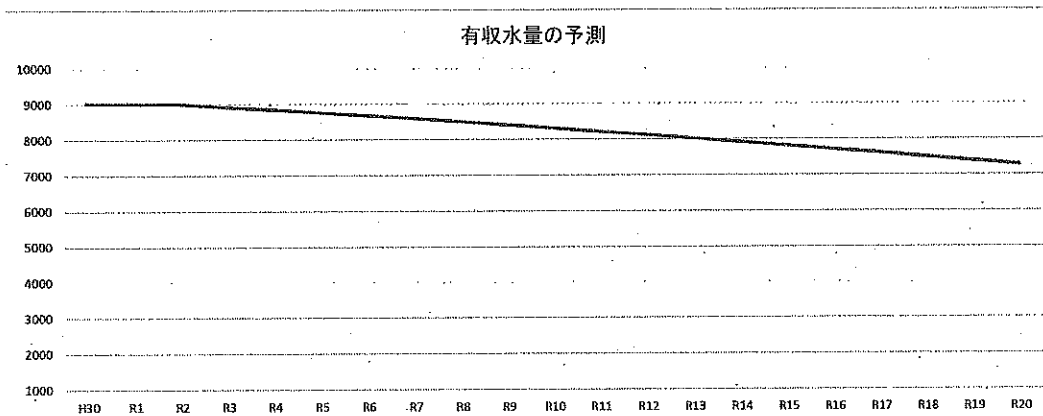
(1) 給水人口の予測

給水人口予測の推計にあたっては、行政区域内人口×普及率×人口減少率を採用し推計を行った。本町の給水人口は減少の傾向が推計される。



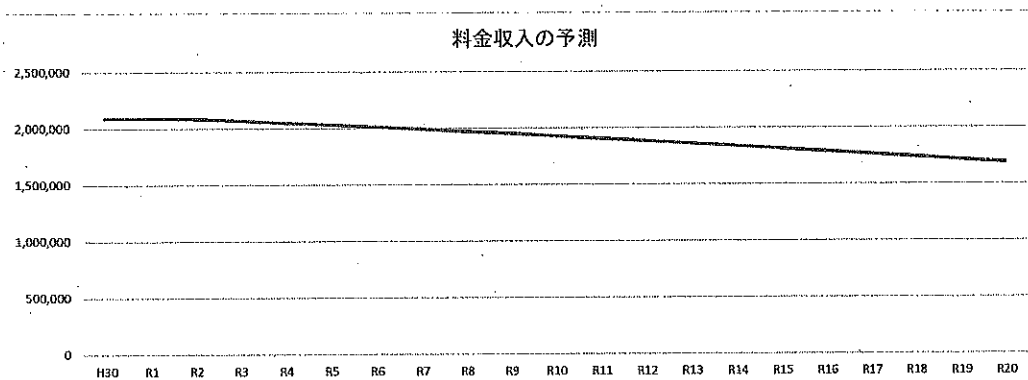
(2) 水需要の予測

有収水量については、時系列傾向分析にて推計した。なお、生活用水量については生活用原単位を推計し、給水人口を乗じて算出し推計を行った。本町の有収水量は減少の傾向が推計される。



(3) 料金収入の見通し

料金の収入の予測にあたっては、有収水量×供給単価にて推計した。給水人口の減少推計により料金収入の減少が推計され、適正な料金改定の検討が必要となる。



(4) 組織の見通し

技術職員と事務職員については、人事異動、新規採用職員で現行の人数を維持することを想定しており、職員が代わっても技術ノウハウの継承が行えるよう業務の見える化や共有、研修の充実などを図る。

	R1	R3	R5	R10	R15	R20(単位:人)
技術職員	2	2	2	2	2	2
技能職員	0	0	0	0	0	0
事務職員	5	4	4	4	4	4
合計	7	6	6	6	6	6

3. 経営の基本方針

高品質な安全でおいしい水の安定供給、災害への危機管理対策、お客様サービスの向上、地域・社会への貢献を理念に、経営基盤の強化を図る。

- 高品質な安全でおいしい水の安定供給・蛇口までの水質の適正な管理・老朽化した施設及び管路の適切な更新
- 災害への危機管理対策・管路の耐震化・災害発生時の応急体制の充実
- お客様サービスの向上・お客様の利便性の向上
- 地域社会への貢献・周辺事業者との協力関係
- 経営基盤の強化・人材の確保育成・民間事業者も含めた運営体制・計画的効率的な財政運営

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	アセットマネジメントを実施し、耐用年数から長寿命化見込みとなる資産の計画的な更新を実施する。
----	--

- ・包括的な業務委託を計画し民間のノウハウ等の活用を計画する。
- ・施設・設備、老朽管の計画的更新を推進し、有収率の向上を図る。
- ・災害時にも安定した水道水供給のため、管路更新時に耐震管での更新を推進し、管路の耐震化を進める。
- ・安全な水供給に向け、水質管理体制の強化に取り組む。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	アセットマネジメントを踏まえた更新に対応できるように、十分な財源が確保できるように健全化の維持に努める。
----	--

企業債についてプライマリーバランスの維持を基本に事業を実施する。
 収益的収入の財源は水道料金収入が主なものであり、料金収入は、人口減少、節水化により減少することが考えられる。
 国庫補助金等を有効に活用する。
 資本的収入は、建設改良事業へ適切な企業債・補助金を活用する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経常経費については、総額の抑制に努めることを基本とし、安全安心な水道水の供給のため施設の維持管理に要する費用については、優先して措置する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	県の広域化検討会議、地域部会による広域化の検討を実施する。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	包括的な業務委託を計画し民間のノウハウ等の活用を計画する。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	中長期的な視点を持ち、財政収支の見通しを伴う施設毎の更新需要を把握し、耐用年数から長寿命化見込みとなる資産の、計画的に更新を実施する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
その他の取組	

② 財源についての検討状況等

料金	水需要の動向や経済状況に応じて水道料金の検討を行う。
企業債	建設改良事業・更新投資には適切な企業債の借入れを行う。プライマリーバランスの維持を基本に事業を実施する。
繰入金	
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組	遊休資産の売却や貸付の検討。
その他の取組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	定期的な経営戦略の進捗管理を行うとともに、アセットマネジメントの結果を踏まえ、投資経費の平準化を図りながら、必要に応じて収支計画の見直し等を行っていく。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収入	1. 企業資本費平準化償	174,400	197,600										
	うち資本費平準化償												
	2. 他会計出資金	2,388	5,971	4,369	4,243	4,861	4,491	4,574	4,478	4,473	4,440	4,428	4,412
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	1,263	2,242	2,082	1,862	2,062	2,002	2,049	2,044	2,058	2,062	2,067	2,070
	5. 他会計借入金	46,349	34,878	35,461	38,896	36,412	40,041	40,423	40,550	38,490	37,973	37,113	36,655
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金		1,547	2,063	1,203	1,604	1,624	1,630	1,772	1,822	1,886	1,923	1,957
9. その他													
計		224,400	242,238	254,242	240,293	245,591	249,827	247,478	249,219	247,126	246,180	245,691	245,182
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
純計 (A)-(B)		224,400	242,238	254,242	240,293	245,591	249,827	247,478	249,219	247,126	246,180	245,691	245,182
1. 建設改良費	310,073	345,720	356,175	337,323	346,406	346,635	346,635	343,454	345,498	345,196	344,716	345,137	345,016
うち職員給与費	14,793	10,368	10,476	11,879	11,798	11,728	11,728	11,657	11,586	11,516	11,445	11,374	11,233
2. 企業債償還金	153,500	156,531	156,519	155,517	155,632	155,747	155,747	155,661	155,976	156,077	156,177	156,278	156,436
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他	2,448	816	1,088	1,451	1,118	1,166	1,166	1,213	1,261	1,308	1,356	1,403	1,451
計	466,021	503,067	513,782	494,290	503,156	503,547	503,547	500,529	502,795	502,581	502,249	502,818	502,903
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	241,621	260,829	259,540	253,997	257,565	253,720	253,051	253,516	255,455	256,069	257,127	257,721
補填財源	1. 損益勘定留保資金	215,982	168,337	176,254	186,858	177,150	180,087	181,365	179,534	180,329	180,409	180,090	180,276
	2. 利益剰余金処分		66,667	55,556	40,741	54,321	60,206	48,423	50,983	49,871	49,759	50,204	49,945
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	25,639	25,825	27,730	26,398	26,094	23,427	23,263	22,999	25,256	25,901	26,832	27,501
計	241,621	260,829	259,540	253,997	257,565	253,720	253,051	253,051	253,516	255,455	256,069	257,127	257,721
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債償値残高 (H)	2,158,257	2,110,478	2,135,384	2,134,700	2,126,847	2,132,304	2,131,284	2,131,284	2,130,145	2,131,244	2,130,891	2,130,760	2,130,965

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕	本年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	2,060	2,400	2,173
	うち基準外繰入金			
資本的収支分	うち基準内繰入金	3,651	8,214	5,172
	うち基準外繰入金	3,651	8,214	5,172
計		5,711	10,614	7,345
合計		5,711	10,614	7,890
				7,406
				7,426
				7,271
				7,368
				7,355
				7,331